

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 (そのほか必要があるときはあらかじめ公告いたします。)
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
公告掲載新聞	東京都内において発行する日本経済新聞
名義書換代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 TEL 03(3323)7111(大代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本支店、出張所

(お知らせ)

平成13年10月1日施行の商法改正により、単位株制度が廃止され、単元株制度が新設されました。また額面株式制度が廃止され無額面株式となりましたが、この改正に伴う株主様のお手続きは、一切不要です。

世界の技術光源になる

ICHIKOH

第72期 中間 事業報告書



目次

株主の皆さまへ	1
経営方針	2
財務ハイライト	3
中間連結決算概要	4
中間個別決算概要	6
トピックス	8
ドライビングマナー	10
株式の状況	12
会社概要	13

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに当社グループ平成13年度中間期の営業の概況等をご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の後退による輸出減少、設備投資の抑制や株価の低迷等、企業業績の悪化と個人消費の冷え込みなどから、景気後退は一段と深刻な状況となりました。

また、海外におきましても、同時多発テロ事件により甚大な被害を蒙った米国経済の失速がアジアや欧州経済にも波及し、全世界的な景気後退傾向が顕在化してまいりました。

自動車業界におきましては、各社の積極的な新車投入により国内販売こそ微減に止まったものの、輸出は米国向けの落ち込みによる減少から、自動車生産台数は前年同期比2.8%減の476万台となりました。

このような環境のもと、当社グループは売上高の拡大、新規事業分野の開発促進、全社を挙げての合理化への取組みなど、激変する内外の情勢にスピーディーな対応で取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高状況、その他の営業概況は以下のとおりであります。

当社グループ主力の自動車関連部品の売上高は47,747百万円で、自動車関連以外の部門におきましては2,214百万円となりました。

上記により、当中間連結会計期間の売上高は49,961百万円となり、収益面につきましては、経常利益は678百万円、また、中間純利益は、1,855百万円をそれぞれ計上することができました。

今後の国内経済の先行きは、米国経済が低迷する中、同時多発テロ事件が日本経済に与える影響も不透明であり、世界経済の早期回復は見込めないものと予測しております。自動車業界におきましても、需要の回復には時間がかかるものとみられ、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。

当社グループはこのような情勢のもと、さらなる技術開発力の強化、販売の拡大、また生産性、効率性の向上に向け、仏ヴァレオ社との提携による効果を発揮するとともに、下期におきましては期間限定の早期退職優遇制度の導入を実施し、企業体質の改善をより一層強化する所存であります。

以上により、平成14年3月期の連結決算見通しにつきましては、売上高109,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純損失は1,300百万円を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年12月

代表取締役社長 市川 尚男



経営方針

当社およびグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の利益の増進と経営の効率化を目指しております。

経営の基本方針

当社グループは、お客様第一の基本理念に徹し、魅力ある技術、商品、サービスにより豊かな社会の発展に貢献することを基本方針としております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、自動車部品を中心に事業を行っており、安定配当の継続実施を基本理念としております。

中長期的な経営戦略

激しいグローバル競争に勝ち残るため、特に価格競争力と魅力ある商品の開発力を強化し、市光グループとして収益を確保するとともに、パートナーとの事業提携等を通じて世界的な供給体制の確立を図ってまいります。

現在遂行している主要なテーマは下記のとおりであります。

テーマ1 原価低減の強力推進

部品・材料の標準化と共通化を強力に進め、世界規模での集中購買、物造りの生産性を向上して新規品、流動品の目標原価達成を、また直接及び間接の効率化を実施して低コスト生産体制を再構築し、価格競争力の向上を図ります。

テーマ2 技術開発力の強化

世界規模でのベンチマークを強化し、またITを駆使して開発期間の短縮化を図り、商品企画力と技術開発力を強化して魅力ある次世代製品を開発し拡販を図ります。

テーマ3 国内外関係会社収益力の向上

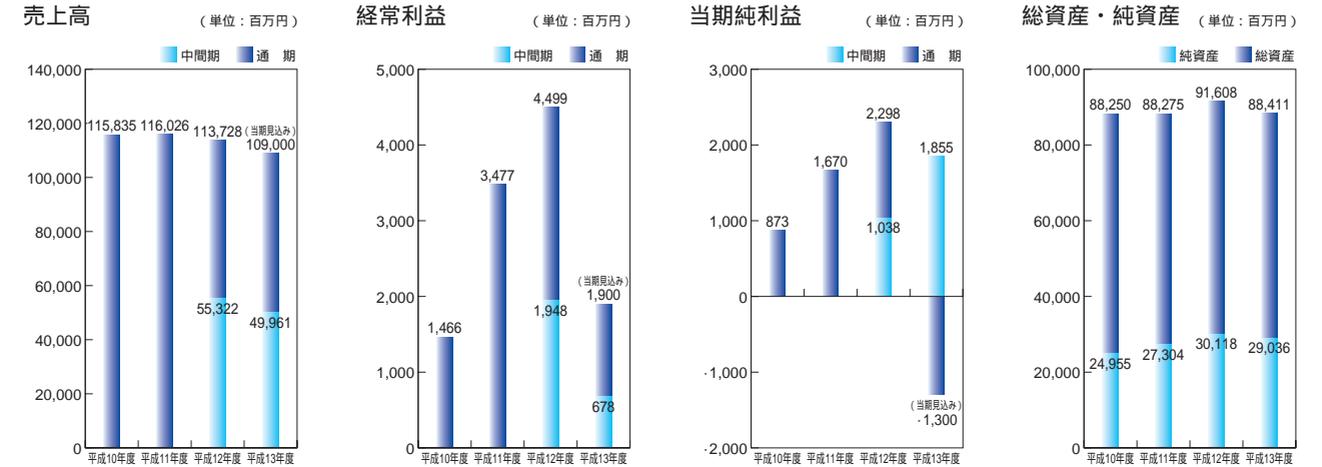
カーメーカーの世界戦略に対応し、グローバルな供給体制を構築するとともに、国内外関係会社の収益力と財務体質を向上させ、市光グループとしての収益力の向上を図ります。

当社グループ15社のご紹介(平成13年9月30日現在)

会社名	資本金	当社の持株比率	主要な事業内容
ピア株式会社	125百万円	52.0%	自動車部品および用品の販売
九州市光工業株式会社	50百万円	100.0	自動車部品の製造販売
市光エンジニアリング株式会社	100百万円	98.9	自動省力機器の製造販売
イチコウ・マニファクチャリング・インク	2,050万米ドル	100.0	自動車部品の製造販売
株式会社ハクデン	35百万円	90.9	自動車部品の製造販売
株式会社アイ・ケー・アイ・サービス	30百万円	100.0	サービス業
株式会社不二ダイカスト製作所	62百万円	84.0	自動車部品の製造販売
美里工業株式会社	95百万円	90.5	自動車部品の製造販売
市光ネクスト株式会社	60百万円	100.0	サービス業
市光技研株式会社	50百万円	100.0	技術者派遣・各種デザイン等サービス業
湘南精工株式会社	40百万円	100.0	金型冶工具等の製造販売
イチコウ・マレーシアSDN.BHD	9,000千米ドル	90.0	自動車部品の製造販売
市光インターナショナル株式会社	20百万円	60.0	自動車部品用原材料の輸出入販売
株式会社ライフエレクトクス	45百万円	55.9	自動車用電球の製造販売
PT.イチコウ・インドネシア	33,180百万ルピア	70.0	自動車部品の製造販売

財務ハイライト

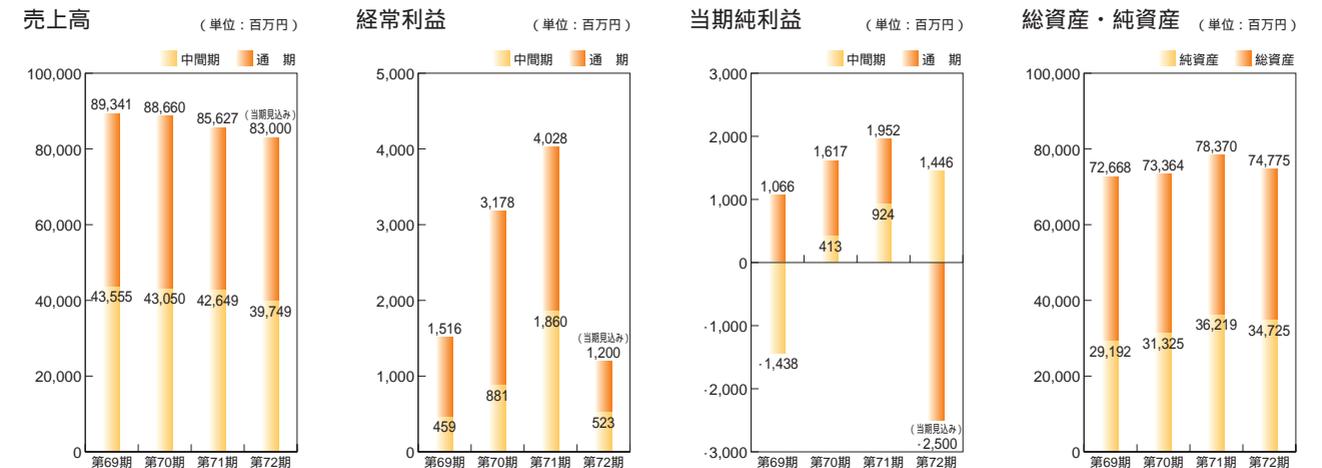
連結財務ハイライト



(注) 当社は平成12年度より中間連結会計期間の数値を算出いたしております。

(注) 平成13年度の数値は中間連結会計期間末の数値でございます。

個別財務ハイライト



(注) 第72期の数値は中間期末の数値でございます。

中間連結決算概要

中間連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	科 目	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	51,535	49,005	流動負債	39,283	38,913
現金及び預金	6,976	5,227	支払手形及び買掛金	19,586	20,588
受取手形及び売掛金	19,794	22,094	短期借入金	7,198	6,667
有価証券	8,962	7,945	1年以内返済予定の長期借入金	2,208	2,863
たな卸資産	8,982	8,390	未払金	982	904
繰延税金資産	1,413	1,359	未払法人税等	1,912	1,263
その他	5,499	4,188	未払費用	3,367	3,765
貸倒引当金	93	201	製品保証引当金	894	894
固定資産	36,875	42,603	その他	3,133	1,965
有形固定資産	24,956	26,109	固定負債	19,231	21,779
建物及び構築物	7,965	8,220	社 債	4,471	4,507
機械及び装置	5,885	5,813	長期借入金	5,430	5,907
工具器具及び備品	2,587	2,874	退職給付引当金	7,185	7,140
土地	5,707	5,460	役員退任慰労引当金	217	247
その他	2,810	3,740	連結調整勘定	6	12
無形固定資産	472	532	繰延税金負債	-	1,883
投資その他の資産	11,446	15,961	その他	1,920	2,079
投資有価証券	9,313	13,901	負債合計	58,515	60,692
長期貸付金	103	114	少数株主持分	858	796
繰延税金資産	377	255	資本の部		
その他	1,784	1,749	資 本 金	8,929	8,929
貸倒引当金	132	59	資本準備金	7,840	7,840
資産合計	88,411	91,608	連結剰余金	13,726	12,209
			その他有価証券評価差額金	968	3,585
			為替換算調整勘定	2,428	2,446
			自己株式	0	0
			資本合計	29,036	30,118
			負債、少数株主持分及び資本合計	88,411	91,608

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
売上高	49,961	55,322
売上原価	41,280	44,702
販売費及び一般管理費	8,172	9,196
営業利益	508	1,423
営業外収益	652	971
営業外費用	483	446
経常利益	678	1,948
特別利益	2,971	33
特別損失	236	220
税金等調整前中間（当期）純利益	3,413	1,761
法人税、住民税及び事業税	1,645	927
法人税等調整額	173	209
少数株主利益	86	4
中間（当期）純利益	1,855	1,038

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175	793
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,431	1,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	872	1,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	4
現金及び現金同等物の増減額	2,760	327
現金及び現金同等物の期首残高	13,090	11,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,850	12,099

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間個別決算概要

中間貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	第72期中間期末	第71期末	科 目	第72期中間期末	第71期末
	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在		平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
資 産 の 部			負 債 の 部		
流動資産	40,135	38,236	流動負債	26,699	26,409
現金及び預金	2,392	837	支払手形	10,344	10,518
受取手形	584	733	買掛金	5,556	6,051
売掛金	18,397	19,996	短期借入金	2,000	2,000
有価証券	8,897	7,887	1年以内返済予定の長期借入金	1,458	1,458
製品	1,901	1,538	未払金	578	214
原材料・貯蔵品	930	930	未払法人税等	1,775	1,097
仕掛品	587	660	未払費用	2,516	2,843
前払金	1,218	1,306	製品保証引当金	894	894
未収入金	3,414	2,680	その他	1,575	1,331
繰延税金資産	1,254	1,203	固定負債	13,349	15,740
その他	615	572	社債	3,516	3,516
貸倒引当金	58	111	長期借入金	1,062	1,791
固定資産	34,639	40,133	退職給付引当金	6,780	6,767
有形固定資産	18,949	19,608	役員退任慰労引当金	213	241
建物	5,601	5,764	長期預り金	1,777	1,777
構築物	462	506	繰延税金負債	-	1,646
機械及び装置	4,662	4,509	負債合計	40,049	42,150
車両運搬具	86	77	資本の部		
工具器具及び備品	1,535	1,691	資本金	8,929	8,929
土地	4,307	4,307	法定準備金	8,936	8,902
建設仮勘定	2,294	2,751	資本準備金	7,393	7,393
無形固定資産	415	479	利益準備金	1,543	1,509
ソフトウェア	315	378	剰余金	15,908	14,828
その他	100	101	配当引当積立金	600	600
投資その他の資産	15,273	20,045	固定資産圧縮積立金	372	378
投資有価証券	8,717	13,260	別途積立金	8,709	8,509
関係会社株式	5,110	5,713	中間(当期)未処分利益	6,226	5,340
長期貸付金	45	52	その他の有価証券評価差額金	950	3,558
繰延税金資産	672	-	自己株式	0	-
その他	1,549	1,586	資本合計	34,725	36,219
貸倒引当金	821	568	負債及び資本合計	74,775	78,370
資産合計	74,775	78,370			

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	第72期中間期	第71期中間期
	平成13年4月1日から平成13年9月30日まで	平成12年4月1日から平成12年9月30日まで
売上高	39,749	42,649
売上原価	34,634	36,046
販売費及び一般管理費	4,773	5,432
営業利益	341	1,170
営業外収益	506	903
受取利息及び配当金	65	56
有価証券売却益	-	6
有価証券評価益	-	523
その他の営業外収益	440	317
営業外費用	324	212
支払利息	72	87
その他の営業外費用	252	125
経常利益	523	1,860
特別利益	2,963	24
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益	2,962	24
特別損失	999	417
固定資産処分損	135	90
その他の特別損失	864	327
税引前中間(当期)純利益	2,486	1,467
法人税、住民税及び事業税	1,537	849
法人税等調整額	496	305
中間(当期)純利益	1,446	924
前期繰越利益	4,780	3,705
中間(当期)未処分利益	6,226	4,629

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



多彩なモデルに、多彩なフォルムの安全性能を提供しています

それぞれのクルマのデザインに合わせ、常にベストの安全を提供し続けるICHIKOH。高度な配光設計シミュレーションや、製品の見栄えを忠実に再現する3Dシミュレーション等、その先進の開発技術と確かな品質は、国内・国外の自動車メーカーからの高い評価と信頼に表れています。ヘッドランプ、リアコンビネーションランプ、ドアミラー…。あなたのクルマにもきっとICHIKOHの製品が使われています。

SAFETY VISION



SAFETY VISIONは、世界初の大型カラー液晶後方確認システム。ルームミラーを付け替えるだけで簡単に装着できます。モニターがドライバーの視点の高さにあるので、視線移動が少なく頻繁な使用にも疲れません。広い範囲を写し出すコンパクトな高性能カラーカメラシステムです。

VELIAS

VELIASは、アフターマーケット向けの、ICHIKOH新ブランド。

4300K HID Bulb Kitは、スカイラインGT-Rに純正部品として採用されていたHIDシステムを、新たにICHIKOHが汎用キットとして開発したものを、従来色温度3900Kの純白光に対し、業界初 4300K の色温度により、ユーザー待望の青系白色光を実現しました。



新開発製品



(H14バルブ)

従来の主流であるH4バルブに比べ、遮光シェイドが無いため極めて効率の高い配光が可能。また、専用設計のリフレクターによって対向車へも十分な配慮がなされています。



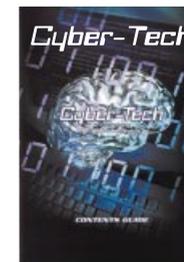
(水銀フリーHID)

世界で初めて実現した、環境有害物質の水銀を一切使用しない次世代「水銀フリーHIDヘッドランプシステム」。当社とハリソン東芝ライティング株式会社が開発しました。

Cyber-Tech

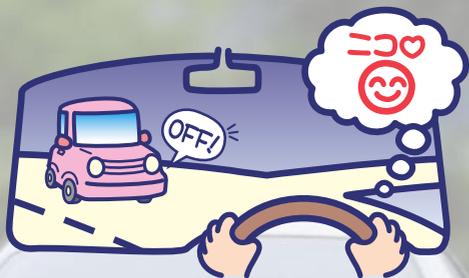
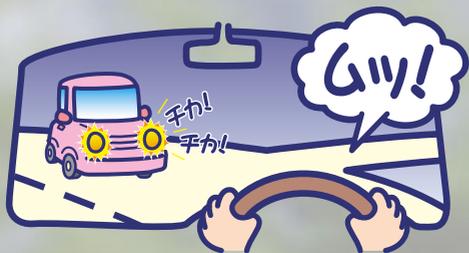
<http://www.cyber-tech.co.jp/>

当社の新規事業。モノ創りに必要な、技術・商品・サービスに関する広範囲で信頼性の高い情報を、インターネットを通じて提供するエンジニアのための技術情報検索サイトです。



Head
のマナー
Lamp

Thank Youの合図ならパッシングよりライトOFF

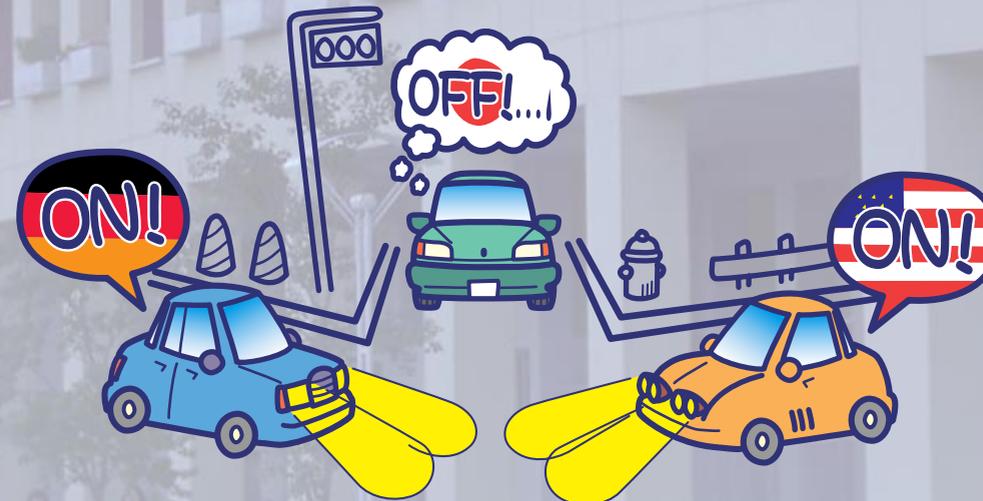


道をゆずったり、交差点で先に通してあげるときなどに、パッシングで合図をすることがあります。このパッシングは、昼間の内は効果的なのですが、夜は相手にとって眩しいばかりでなく、「止まって待て...」というような、かなり強い印象を与えてしまうもの。そこで、夜の場合には、ヘッドランプを消して合図するのはどうでしょう。ランプを消すという消極的な行為によって、パッシングより明確に意思が伝わることになるはず。また、高速道路の追い越し車線で、パッシングされているクルマを見かけることがあります。こういうときも、追いかけているクルマが自分の右脇を通り抜けるタイミングを見はからい、車間距離を少し広めにとってヘッドランプを消します。ランプを消すことで、「自分の前へどうぞ」という意思を伝えることができ、隣車線のクルマは安心して車線変更することができます。

ただし、ランプを消して合図をした後で、再び点灯するのを忘れてしまうのは危険。ランプのつけ忘れには、くれぐれもご注意ください。

Head
のマナー
Lamp

交差点。あなたはランプを消す? 消さない?
— お国柄と安全について —



国別で比べたとき、交差点でヘッドランプを消すドライバーが一番多いのは日本です。全世界的に見ても、夜間の信号待ちのたびにヘッドランプを消すマナーや習慣のある国は無いようです。逆に、ドイツやアメリカでは違反になるほどです。ドイツの考え方では、スモールランプは、あくまでも駐車灯であり、ヘッドランプを消すということは、走る意思の無いクルマとみなされるのです。アメリカでも、ヘッドランプがついていないと、まわりのクルマがあなたのクルマを認識できないので危険という理由から違反となってしまいます。日本では、「まわりのクルマが眩しい...」という理由で、ヘッドランプを消すのは良い事と理解されていますが、ヘッドランプを消すことによって、自分のクルマの存在をまわりのクルマにアピールできなくなり、危険性が増してしまうのです。ヘッドランプの役割には、前方を明るく照らすのももちろん、自分の存在をまわりのクルマに知らせ、安全を高める

という二つがあることを覚えておきましょう。一度つけたヘッドランプは消すことで、つけ忘れも起こりません。道路交通法第52条の規定でも「夜間道路にあるときは、灯火をつけなければならない」と定められ、その2項で「他の車両等の交通を妨げるおそれがあるときは、灯火を消すか光度を減する等の操作をしなければならない」と例外を認めています。この法律の解釈からすれば、踏切などで向き合ったクルマのドライバーを直撃するような場合を除いては、ロービーム状態のヘッドランプを消してはいけないうこととなります。それに、あるユーザーテストによると、ヘッドランプをつけたままのアイドリングでも、発電量はマイナスにならないという結果が出ています。さて、あなたは、交差点でヘッドランプを消しますか? それとも、つけておきますか?

株式の状況 (平成13年9月30日現在)

株式の総数および資本金

資本金	8,929,538,428円
発行済株式の総数	96,036,851株
授權株数	200,000,000株

株式の異動

名義書換件数	114件
名義書換株式数	3,555,491株
期末株主数	11,937名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数	持株比率
ヴァレオ・バイエン	19,851 千株	20.67 %
トヨタ自動車株式会社	5,869	6.11
株式会社日本興業銀行	3,493	3.63
株式会社あおぞら銀行	2,909	3.02
ダイハツ工業株式会社	2,712	2.82
株式会社三和銀行	2,068	2.15
日本生命保険相互会社	2,029	2.11
株式会社富士銀行	1,992	2.07
安田信託銀行株式会社	1,913	1.99
東洋信託銀行株式会社	1,756	1.82

(注) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要 (平成13年9月30日現在)

商号

市光工業株式会社

設立

昭和14年12月20日

事業所

本社	〒141-8627 東京都品川区東五反田5-10-18 TEL 03 (3443) 7281
研究開発部	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1448
伊勢原製造所	〒259-1192 神奈川県伊勢原市板戸80 TEL 0463 (96) 1451
大泉製造所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 2271
藤岡製造所	〒375-8508 群馬県藤岡市東平井1467 TEL 0274 (23) 2211
中津川製造所	〒509-9132 岐阜県中津川市茄子川1646-37 TEL 0573 (68) 6615
ミラー製造所	〒375-8507 群馬県藤岡市藤岡1360 TEL 0274 (23) 2121
中部支店	〒465-0025 愛知県名古屋市中東区上社3-2112-2 TEL 052 (709) 2011
AM札幌センター	〒005-0036 北海道札幌市南区南36条西11-2-13 TEL 011 (581) 2166
大泉営業所	〒370-0523 群馬県邑楽郡大泉町吉田1216-1 TEL 0276 (63) 0760
大阪営業所	〒564-0052 大阪府吹田市広芝町15-39 TEL 06 (6384) 6551
広島営業所	〒732-0053 広島県広島市東区若草町3-20 TEL 082 (261) 2208
九州営業所	〒802-0003 福岡県北九州市小倉北区米町1-3-1 TEL 093 (522) 5711

取締役および監査役

代表取締役社長	市川 侑 男
専務取締役	寺田 勝彦
専務取締役	吉沢 忠勝
専務取締役	大雲 直哉
常務取締役	青木 俊朗
常務取締役	磯部 孝征
取締役相談役	持丸 守
取締役	神谷 尚幸
取締役	吉川 祐太郎
取締役	山本文雄
取締役	津崎 栄二
取締役	中野 孝雄
取締役	東出 洋治
取締役	山本 政美
取締役	二川 幸司
取締役	ティエリー・ドゥリユー
常勤監査役	手塚 昭佳
常勤監査役	伊藤 博之
監査役	大沼 淳
監査役	鹿島 芳久

従業員数

連結	4,044名
単独	2,800名

株価および株式売買高の推移

